

2022年度事業報告及び決算

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(目 次)

I.概 況	1 頁
II.事業活動	
1.教育プログラム	2
2.専門性を高めるための取り組み	11
3.職業倫理と基準	15
4.金融・資本市場への情報発信	15
5.協会の活動に関する情報発信	19
6.国際連携	20
7.組織運営	21
III.決 算	25

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

2022 年度事業報告書

I. 概況

2022 年度は、8 月に新カリキュラムに基づく「証券アナリスト (CMA) 第 2 次レベル講座」を開講し、新プログラムへの移行を計画どおり進めた。プライベートバンカー (PB) 資格・試験制度については、1 月に新テキストを刊行するなど、2023 年 4 月の新試験開始に向けて準備を進めた。また、金融機関職員向け新資格の立ち上げ作業を、2023 年度内の試験開始を目指して進めた。

証券アナリストジャーナルについて、電子ジャーナルシステムの安定稼働が確認されたことから、2022 年 4 月号より個人会員 (CMA、一般会員) への冊子の配付を原則として取り止めた。また、CMA への PRI (責任投資原則) アカデミーの学習コースの割引価格による提供を開始するなど、専門性を高めるために取組んだ。

国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) から公表された公開草案に関する意見書を提出するなど、金融・資本市場への情報発信を行った。

この間、協会設立 60 周年を記念して、「CMA のキャリア・デベロップメントを考える」と題した座談会・インタビュー等の動画・記事を年間を通じて発信した。

収支状況については、証券アナリストジャーナルの配付冊数減少による通信運搬費、印刷製本費等の減少を中心に費用は減少したが、CMA プログラム改定に伴う移行措置の影響とみられる受講料減少を中心に収益の減少がより大幅であったため、「評価損益等調整前当期経常増減額」は▲14 百万円の赤字となった (前年度は 15 百万円の黒字)。

II. 事業活動

1. 教育プログラム

(1) 認定アナリスト (CMA) 関連

イ. 資格試験制度、学習カリキュラム・教材

証券アナリスト教育・試験制度 (CMA プログラム) については、前年度における第1次レベルの新講座開講に続き、「CMA プログラム見直しに関するワーキンググループ」と連携しつつ、新カリキュラムに基づく「証券アナリスト (CMA) 第2次レベル講座」を8月に開講し、講座用新テキスト (全16冊) を刊行するとともに、第1次レベル講座テキスト (全19冊) の年次改訂も実施した。また、2023年から始まる新カリキュラムに基づく第2次試験に向けて、新試験制度の内容や試験委員の構成を含む運営方法を検討しつつ、試験実施に向けた準備を進めた。さらに、新プログラムにおける新たな学習支援ツールである CMA e-Learning システムの本格稼働を開始した。

ロ. 講座と試験の運営

(イ) 第1次レベル講座と試験

〈第1次レベル講座〉

・期間

2022年6月～2023年1月

・学習分野

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」、
「コーポレート・ファイナンス」、「市場と経済の分析」、
「数量分析と確率・統計」および「職業倫理・行為基準」の6学習分野

・講座テキストの改訂

第1次レベルの講座テキストについては、新プログラムに移行した前年度からの執筆者の交代はなく、「CMAプログラム見直しに関するワーキンググループ」と連携しつつ、内容の更新を実施した。

・講座テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」18名

「財務分析」8名

「コーポレート・ファイナンス」8名

「市場と経済の分析」8名

「数量分析と確率・統計」3名

「職業倫理・行為基準」1名

- ・受講者数

新プログラムへの移行措置の影響で再受講者がいない^(注) こと等もあって、受講者数は前年度を下回った。

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
合計	4,470 名	5,952 名	4,140 名
(うち新規)	(4,470 名)	(4,607 名)	(4,140 名)

(注) 2022 年度は、CMA プログラム改定の経過措置で、既存の受講者の受験可能期間を 1 年延長しているため、再受講者はいない。なお、2020 年度は、科目別受講の廃止に伴う移行措置により受験可能期間を延長したため再受講者はいない。

- ・ CMA 第 1 次レベル講座の 6 つの学習分野のテキストは、6 月～11 月までの期間に計 4 回の配本で全 19 冊を配付し、併せて、マイページに PDF 版テキストも掲載した。また、過去問の学習支援ツールとして、当年度の第 1 次試験問題を反映させたデジタル教材 (CMA e-Learning システム) の本格稼働を開始した。
- ・ テキストの既往受講者、会員向け販売冊数は、342 冊となった(前年度 307 冊)。

〈第 1 次試験〉

新たな CMA プログラムに基づく第 1 次試験を実施した。春試験は、2022 年 4 月 24 日 (日) に国内 9 都市および香港で、4 月 23 日 (土) にニューヨークおよびロンドンで実施した。

秋試験は、10 月 2 日 (日) 国内 9 都市および香港で、10 月 1 日 (土) にニューヨークおよびロンドンで実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症を理由に試験欠席を連絡してきた者に対し、春試験の受験申込者には秋試験への振替措置を、秋試験の受験申込者には受験料の返金措置を講じた。このほか、渡航制限、移動制限のため海外で受験できなかった者には受験可能期間の 1 年延長の特例措置を講じた。このような一連の特例措置の対象者は、合計 21 名。

試験は科目 I (証券分析とポートフォリオ・マネジメント)、科目 II (財務分析、コーポレート・ファイナンス)、科目 III (職業倫理・行為基準、数量分析と確率・統計、市場と経済の分析) の 3 科目を科目別に実施した。

3科目の延べ受験者数等は、2021年度受講者は増加したものの、CMA新プログラムに基づく初めての試験に対する受講者の慎重姿勢のためか、前年を下回った。

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1次春試験	13,035名	7,533名	3,663名	48.6%
(前年)	(18,554名)	(10,550名)	(5,467名)	(51.8%)
第1次秋試験	9,370名	5,107名	2,402名	47.0%
(前年)	(12,171名)	(7,161名)	(3,851名)	(53.8%)
計	22,405名	12,640名	6,065名	48.0%
(前年)	(30,725名)	(17,711名)	(9,318名)	(52.6%)

(ロ) 第2次レベル講座と試験

〈第2次レベル講座〉

・期間

2022年8月～2023年3月

・学習分野

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」、
「コーポレート・ファイナンス」、「市場と経済の分析」、
「数量分析と確率・統計」および「職業倫理・行為基準」の6学習分野

・講座テキストの刷新

新プログラムへの移行に伴い、第2次レベルの講座テキストを全面的に刷新した。

・講座テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」28名

「財務分析」11名

「コーポレート・ファイナンス」9名

「市場と経済の分析」5名

「数量分析と確率・統計」5名

「職業倫理・行為基準」の講座テキストを兼ねる「証券アナリスト職業行為基準 実務ハンドブック」(2021年改訂版)を提供。

・受講者数

新カリキュラムに基づく初の第2次レベル講座であったが、2022年第1次試験3科目合格者の減少を主因に、受講者数は前年度を下回った。

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
合計	2,142 名	3,721 名	2,700 名
（うち新規）	(1,509 名)	(2,620 名)	(1,700 名)

- 第 2 次レベル講座の 6 つの学習分野のテキストは、8 月～2 月の期間に計 4 回の配本で全 16 冊を配付し、「証券アナリスト職業行為基準 実務ハンドブック」を 8 月に配付するとともに、併せて、マイページに PDF 版テキストも掲載した。また、過去問集（直近 3 回分を収録）を 2022 年 10 月に発行・配付した。
- テキストの既往受講者、会員向け販売冊数は、249 冊（前年度 186 冊）となった。

〈第 2 次試験〉

2022 年 6 月 5 日（日）に国内 9 都市および香港で、6 月 4 日（土）にニューヨークおよびロンドンで試験を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症を理由に試験欠席の旨、連絡してきた者には、受験料の返金措置を講じた。このほか、渡航制限、移動制限のため海外で受験できなかった者には受験可能期間の 1 年延長の特例措置を講じた。このような一連の特例措置の対象者は、34 名。

受験者数は、2021 年度の受講者の増加や旧プログラムに基づく最後の試験ということもあり、増加した。

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第 2 次試験	4,538 名	3,405 名	1,865 名	54.8%
（前年）	(3,934 名)	(2,727 名)	(1,422 名)	(52.1%)

ハ．証券アナリスト基礎講座

- 本講座は、証券投資・分析の基礎知識を効率的に学ぶ機会を提供する講座であり、大学生や一般個人なども含め、証券投資や資産運用の分野に関心を持つ層を広く育成することを目的としており、修了試験の合格者に「修了証」が授与される。
- 2022 年度の受講申込者数は 797 名と、前年度（773 名）に比べ +3.1%。受講者の内訳は、所属別では金融機関職員が約 7 割強、男女別では女性が約 5 割を占めている。
- 合格者数は前年を上回った。このうち 1.2%が第 1 次レベル講座の受講に進んでいる。

	受験者数	合格者数	合格率
修了試験	651名(69名)	583名(66名)	89.6%(95.7%)
参考：前年度	585名(75名)	505名(67名)	86.3%(89.3%)

()内は大口先を除く一般受講者

- ・ 本講座は通信講座の受講と受験がセットとなっているが、裾野を広げるため、大学等での講義、または補助教材用に、テキストのみの販売も行っている。大学における当協会の寄附講座には、本基礎講座を組み込む形式もある。

ニ. 対面方式講座（スクーリング）

- ・ 旧プログラム準拠の当講座は 2021 年度上期をもって中止し、2022 年度は実施しなかった。なお、新プログラムに準拠した「数量分析」の動画講座に関する予備調査を進めた。

ホ. CMA 継続学習制度

- ・ CMA・検定会員補を対象とした継続学習制度（2015 年 1 月より開始、クレジット登録は自主申告制）の登録者数（2022 年末）は、CMA 64 名、検定会員補 7 名にとどまっている。

(2) プライベートバンカー（PB）関連

イ. 資格試験制度、学習科目・教材

- ・ PB 資格・試験制度の見直しを継続し、「新 PBCKB（知識体系）」に基づいて作成した新テキストを発刊（1 月）したほか、プライマリーPB の試験問題を作成するなど、2023 年 4 月の新試験開始に向けて準備を進めた。

ロ. 試験の運営

- ・ プライマリーPB 試験（中級）については、全ての会場で通常どおり実施した。シニア PB 筆記試験（上級）についても、予定どおり 4 月と 10 月に実施した。なお、PB 資格・試験制度の見直しの一環として、PB コーディネーター試験（初級）は 2022 年 12 月末で終了した。
- ・ PB 試験の受験申込者数は、前年度比若干の減少となった。（2022 年度 1,125 名 < 前年度 1,146 名 >）

【受験者数】

	PB コーディ ネーター	プライマリー PB	シニア PB	合計
2021 年度	326 名	504 名	316 名	1,146 名
2022 年度 (前年度比)	207 名 (▲36.5%)	680 名 (+34.9%)	238 名 (▲24.7%)	1,125 名 (▲1.8%)

【合格者数】

	PB コーディ ネーター	プライマリー PB	シニア PB	合計
2021 年度	255 名	377 名	45 名	677 名
2022 年度 (前年度比)	148 名 (▲42.0%)	449 名 (+19.1%)	43 名 (▲4.4%)	640 名 (▲5.5%)

【資格保有者数】

	PB コーディ ネーター	プライマリー PB	シニア PB	合計
2021 年度末	611 名	1,608 名	246 名	2,465 名
2022 年度末 (前年度末比)	585 名 (▲4.3%)	1,740 名 (+8.2%)	275 名 (+11.8%)	2,600 名 (+5.5%)

ハ. 継続教育プログラム

(イ) PB 関連セミナー

PB 教育プログラムの継続教育の一環として、同プログラムでカバーする 7 つの学習科目を網羅する形で開催した。

2022 年度は、全てオンラインで 14 回開催（前年度比±0 回）。

(ロ) 要旨録と動画

協会ウェブサイトからダウンロードできる要旨録の掲載や動画の配信を行った。

(3) CIIA（国際公認投資アナリスト）関連

イ. 資格試験制度、学習科目・教材

- ・ CIIA シラバスに即した教材（CIIA Course Manuals）をマイページで提供するとともに、過去問集（直近 3 回分を収録）を 8 月に刊行・配付した。併せて、

過去に実施したスクーリングの講義内容を収録したDVDを試験対策用の学習教材として販売した。

ロ. 試験の運営

- ・ CMAを対象としたCIIA試験(2023年3月試験)を3月11日(土)に東京、大阪で実施した。このほか、香港、フランクフルトで各1名が受験した。新型コロナウイルス感染症に感染した1名に対して、受験料を返金した。
- ・ 近年の試験結果は次表のとおり(2023年3月試験の結果発表は2023年5月末頃の予定)。なお、2022年3月試験までの両単位合格者は加盟協会全体で10,467名、うち当協会は2,910名。

【CIIA試験結果】 (名、()内%)

実施年月	第1単位	第2単位
	合格者(合格率)	合格者(合格率)
2021年3月	26 (66.7)	29 (69.0)
2022年3月	60 (81.1)	58 (79.5)

- ・ 2022年度中のCIIA試験制度への新規登録者は、前年度増の特殊要因^(註)がなくなったことから減少した。この間、再登録制度の利用者は低水準で推移している。

(注) 2020年度のCMA第2次試験が12月実施となり、合否発表がCIIA試験申込締切り後の2021年3月となったため、2021年度の登録者が増加。

CIIAの登録者数の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規登録	73名	72名	36名	106名	88名
再登録	4	2	4	3	3

(4) 金融機関職員向け新資格（仮称：資産運用アドバイザー）

これまでの基礎講座運営の知見をフルに活用し、2023年度内の試験開始を目指し、金融機関職員向け新資格の立ち上げ作業を進めた^(注)。

(注) 本資格は、広くインベストメントチェーンに関わる実務家を対象に、顧客本位の営業を前提として、ポートフォリオ理論やゴールベース資産管理等のスキル獲得を目標とするもの。

なお、立ち上げに際してはスクラップ・アンド・ビルドを図る観点から、本資格の準備が整ったところで、「証券アナリスト基礎講座」の新規受講募集の停止等の対応をとる。

- ・試験内容：①証券市場と職業倫理、②ポートフォリオ理論、③ NISA・iDeCoを含む証券投資の知識、④金融資産管理
- ・試験方式：コンピュータ試験（4肢択一式）

(5) 大学等との連携

- ・ 寄附講座については、昨年度に引き続き6大学、2大学院で開講した。
- ・ プライマリーPB試験に関する経営大学院（ビジネススクール）や専門職大学院との提携（試験の一部免除）については、2023年度をもって提携を解除する方向で提携先大学院との間での準備作業を進めた。これは、試験の一部免除を利用したPB受験者が少ないこと、PB教育プログラムの改定の際の各試験単位の学習科目の入替えに伴い大学院側の免除対応科目との齟齬が発生すること等を勘案したもの。

(6) 関係委員会の活動状況

イ. 証券アナリスト教育委員会

- ・ 2022年度は委員会を開催せず。（以下の傘下各委員会が活動）
- ・ 2022年度末における本委員会の委員長および委員数（委員長を含む、以下同じ）は次のとおり。

委員長 大日方 隆 東京大学

委員数 10名

（委員名簿は協会ウェブサイトに掲載、以下同様。）

(イ) カリキュラム委員会

- ・ CMAプログラム見直しに関するワーキンググループによる提案に即して、2022年度の講座テキストの内容と刊行スケジュール等を決定した（1回開催）。

委員長 大日方 隆 東京大学

委員数 11名

(ロ) 試験管理委員会

- ・ 2022年実施の第1次春試験、同秋試験、第2次試験の合格者および2023年試験の実施要綱、試験制度にかかるその他の運営事項等について決定した（4回開催）。

委員長 増川 道夫 CRD 協会
委員数 5名

(ハ) 試験委員会

- ・ 2022年実施の第1次春試験、同秋試験および第2次試験の出題・採点を行い、その結果に基づき合否案を作成して試験管理委員会へ提出した。2023年試験の出題方針等を審議し、これに基づき試験問題の作成作業を進めた（8回開催）。

委員長 新井 富雄 東京大学 CMA
委員数 71名*

(※複数分野を担当する委員がいるため、分野別委員数の合計と一致しない。)

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」30名

「財務分析」14名

「コーポレート・ファイナンス」6名

「市場と経済の分析」20名

「数量分析と確率・統計」5名

「職業倫理・行為基準」4名

(ニ) 国際試験委員会

- ・ 3月のCIIA試験につき、原試験問題（英語版）から日本語版への翻訳・編集を行うとともに、当協会が実施した同試験の採点を行った。2022年度試験でも、当協会提供の問題が相当数採用された（1回開催）。

委員長 砂川 伸幸 京都大学 CMA
委員数 13名

(ホ) 基礎教育委員会

- ・ 2022年度は委員会を開催せず、書面による制度運営報告を以って代替した。

委員長 菅原 周一 文教大学 CMA
委員数 3名

(ヘ) CMAプログラム見直しに関するワーキンググループ

- ・ 学習分野ごとに設置した分科会を中心に、新CMAプログラムの学習内容や新教材に関する審議により策定された学習項目に基づき、第1次レベルおよび第2

次レベルの各講座テキスト等の教材作成作業を継続した。また、新プログラムに基づく試験制度に関する審議を行い、試験管理委員会および試験委員会に対して提案を行った。

委員長 大日方 隆 東京大学

委員数 16名

ロ. PB 教育委員会

- ・ PB 資格・試験制度の見直しに関連し、プライマリーPB 試験の問題・配点・合格基準点、プライマリーPB 単位合格者が使用する表記等につき協議した（4 回開催）。

委員長 米田 隆 グローバル・リンク・アソシエイツ

委員数 13名

2. 専門性を高めるための取り組み

(1)証券アナリストジャーナル

イ. 編集企画

- ・ 2022 年度は、ジャーナルを年 12 回発行した。連続特集企画として、「人的資本経営」に関する特集を 2022 年 11 月号から 2023 年 1 月号にかけて掲載した。また、会計制度関係では、「会計研究の新展開」シリーズ（全 5 回）を 2022 年 7 月号から 11 月号にかけて掲載したほか、特集として「決算発表に対する市場反応」（6 月号）、「有価証券報告書の定性情報」（10 月号）を掲載した。さらに、8 月号では、CMA と大学生を比較対象とした実験研究を基に、「実験行動ファイナンス」特集を掲載した。
- ・ 投稿論稿は、新規応募数 18 編（2021 年度 29 編）、ジャーナル掲載数 10 編（2021 年度 12 編）となった。

ロ. 「証券アナリストジャーナル賞」

- ・ 当誌掲載論稿の中から特に優秀なものを「証券アナリストジャーナル賞」として選定、表彰する制度は、第 33 回となった。
- ・ 2021 年 4 月号から 2022 年 3 月号までの間に掲載された 60 編を対象として審査を行い、全編集委員による審査委員会（全体会議）で以下の 2 編を受賞作として選定、2022 年 5 月に公表した。10 月の日本証券アナリスト大会では、川北編集委員長（当時）および受賞論文執筆者のスピーチを公開した。また、受賞論文を英

文に翻訳の上、当協会英文ウェブサイトに掲載し、ACIIA および ASIF のウェブサイトへのリンク掲載を行っている。

「投資家の含み損益と低ボラティリティ・アノマリー」 (2021 年 11 月号)

白井 健人 (野村アセットマネジメント)

「決算短信は他の企業情報と比較して重要な情報か」 (2022 年 1 月号)

地主 純子 (一橋大学大学院)

(所属は論文掲載時)

ハ. 個人会員の電子ジャーナルへの移行

- ・ 電子ジャーナルシステムの安定稼働が確認できたため、利便性や環境負荷の軽減等の観点から、2022 年 4 月号より個人会員 (CMA、一般会員など) への冊子の配付を原則として取り止めた。
- ・ 個人会員が電子ジャーナルに移行した結果、冊子版の発行部数は、1,780 部 (2023 年 3 月号) と、前年比▲94%減 (2022 年 3 月号は 30,270 部) になった。
- ・ 電子ジャーナルのアクセス件数 (月間) は、5,446 件 (個別論稿へのアクセス件数、2023 年 3 月) と、前年比+94% (2022 年 3 月は 2,814 件) になった。

二. 非会員向けジャーナル掲載論稿ダウンロードサービス

- ・ 非会員向けに、協会ウェブサイトおよび日経テレコンでジャーナル掲載論稿のダウンロードサービスを提供している (有料)。利用件数は、協会ウェブサイト 318 件 (2021 年度 267 件)、日経テレコン 837 件 (2021 年度 727 件) となった。

ホ. 証券アナリストジャーナル編集委員会の活動状況

- ・ 全体会議を 2 回 (5 月、11 月)、各号の企画・編集を行う編集会議を 7 回 (2021 年度 8 回) 開催した。2022 年度の会合は、すべてオンラインと会議室での参加の併用方式で開催した。
- ・ 委員長、小委員長は以下のとおり (2022 年度末)。

委員長	加藤 康之	京都先端科学大学 CMA
第 1 小委員会委員長	伊藤 敬介	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー CMA・CIIA
第 2 小委員会委員長	菅原 周一	文教大学 CMA
第 3 小委員会委員長	光定 洋介	産業能率大学 CMA
第 4 小委員会委員長	神山 直樹	日興アセットマネジメント CMA
委員数	33 名	

(2) セミナー・講演会・大会等¹

イ. 定例セミナー

- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し、9月の日本ファイナンス学会との共同セミナーは急遽オンライン開催（ライブ配信）に変更したが、7月の債券セミナー、1月の株式セミナーは会場開催とオンライン開催（ライブ配信）を併用するハイブリッド方式とした。なお、3月に予定していた国際セミナーは、会場確保の関係で2023年4月に実施した。

（セミナー企画委員会）

委員長 新井 富雄 東京大学 CMA
委員数 13名

ロ. 講演会

- ・ 一般の講演会についても新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し、原則として無観客で開催したものを録画し、後日協会ウェブサイトで配信する方式としたが、1月からは有観客での開催を再開した。
- ・ 新たに、1つのテーマを多面的に掘り下げる講演シリーズを企画し、会員の関心の高い「中国」（5回：4～8月）、「ESG 情報開示」（3回：9～11月）、「人的資本経営」（3回：1～2月）などについて実施した（後掲）。
- ・ 地域経済の将来像等をテーマとした大阪・名古屋の各シンポジウムは、3年振りに有観客での会場開催で行った。

ハ. 日本証券アナリスト大会

- ・ 第37回日本証券アナリスト大会は、10月14日、「パーパス経営の実践ーアナリストの役割は何かー」をテーマに3年連続でオンライン開催（ライブ配信）とした。

（第37回日本証券アナリスト大会実行委員会）

委員長 渡辺 英克 みずほ証券
委員数 15名

（大会プログラムの概要）

開会の辞 会長 小池 広靖 CMA
記念講演
I 「資本主義から志本主義へ」

¹ 2022年度のセミナー・講演会等の開催状況については、協会ウェブサイトの「開催セミナー・講演会等一覧」を参照。

名和 高司 京都先端科学大学教授
一橋ビジネススクール客員教授

II 「生活者（SEIKATSUSYA）共創社会の実現に向けて」

櫻田 謙悟 SOMPO ホールディングス株式会社
グループ CEO 取締役代表執行役会長

パネル・ディスカッション

「パーパス経営の実践ーアナリストの役割は何かー」

(司会)

丹羽 真理 アイディール・リーダーズ株式会社 共同創業者/CHO

(パネリスト)

酒井 幹夫 不二製油グループ本社株式会社 代表取締役社長

内藤 晴夫 エーザイ株式会社 取締役兼代表執行役 CEO

中神 康議 CMA みさき投資株式会社 代表取締役社長

受賞者・受賞企業の紹介

証券アナリストジャーナル賞、ディスクロージャー優良企業

閉会の辞 大会実行委員長 渡辺 英克

(3) 地区交流会

- ・ 地区交流会は、首都圏以外に在住する会員へのサービス向上の一環として、各地区の会員の組織化を通じ、自主的な勉強、相互交流の推進等を目的に、全国 8 地区で設立されている。
- ・ 2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で全般的に勉強会開催は低調であったが、オンライン勉強会という形で、4 月に東海地区で、8 月と 3 月には協会本部主催で全国地区交流会連絡員向けの勉強会を開催した。なお、11 月に仙台で会場に観客を集める形でシンポジウムを開催した。

(4) ESG 投資関連

イ. 海外 ESG 投資関連教育・資格の調査

- ・ 海外の ESG 投資関連教育・資格プログラムについて調査を行った。2 月には、PRI（責任投資原則）アカデミーと覚書を締結し、責任投資に関する各種学習コース（英語）の CMA への割引価格での提供を開始した。

ロ. 海外機関の学習プログラム紹介ページの開設

- ・ 2 月に協会ウェブサイト上に「ESG 投資に関する海外機関の学習プログラム情報」のページを開設し、PRI アカデミーのコースおよび CFA 協会の Certificate in ESG Investing プログラムを紹介した。

3. 職業倫理と基準

(1) 職業倫理に関する施策

- ・ 「証券アナリスト職業行為基準実務ハンドブック（2021年改訂）」を、新規入会時など必要に応じて会員等に配付した。
- ・ 証券アナリストジャーナル（2023年3月号）に、職業倫理関係の論文「資本主義と職業倫理の歴史的起源（経済・産業・実務シリーズ）」を掲載した。
- ・ 規律委員会の委員長、委員数は次のとおり（2022年度末）。

委員長 山本 高稔 日立製作所、村田製作所 CMA

委員数 13名

(2) 投資パフォーマンス基準（GIPS基準）の研究および普及活動

- ・ 当協会は、日本におけるGIPS基準スポンサーとして、CFA協会によるGIPS基準発展のための活動に参画し、GIPS基準の普及に継続的に取り組んでいる。当年度は、グローバル投資パフォーマンス基準を巡る最新動向について投資パフォーマンス基準委員会委員長を講師とするGIPSセミナーを3年振りに有観客で会場開催し（2月）、録画配信を行った（3月より配信）。
- ・ 当委員会委員2名がCFA協会のGIPS基準を所管する小委員会に参画し、意見表明を行った。

委員長 栗原 洋 ウロボロス・パフォーマンス・コンサルティング合同会社

委員数 20名

4. 金融・資本市場への情報発信

(1) 企業のディスクロージャーについての調査、研究

イ. ディスクロージャー優良企業選定

- ・ 2022年度（第28回）の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」においては、業種別（18業種）とともに新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供における優良企業選定を実施（評価対象企業計347社）。
- ・ 2022年度は、「ESGに関連する情報の開示」の大項目を設けたほか、社外取締役の役割などに留意した評価項目を設定し評価した。
- ・ 上記評価により選定された、各業種の第1位企業17社、新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供の上位評価企業6社を、第37回日本証券アナリスト大会において優良企業として紹介し、各優良企業へは表彰盾を贈呈（送付）した。

- ・ 選定結果については、協会ウェブサイトでの公表および東証記者クラブ、各業界紙等への情報提供を行ったほか、週刊東洋経済および日経電子版に広告を掲載した（10月）。さらに、優良企業全社の受賞メッセージ動画を協会ウェブサイトに掲載するなど、周知効果を高めた。また、評価内容については、専門部会委員によるフィードバックを各評価対象企業に対して行い、ディスクロージャーの1層の向上を働きかけた（10～12月）。
- ・ 2023年度（第29回）の評価項目・配点について、2023年3月期決算以降有価証券報告書に開示が義務付けられた人的資本開示に留意した見直しを行った。

ロ． ディスクロージャー研究会は、今年度も、企業情報のユーザーとしての証券アナリストの立場から、企業のディスクロージャーの促進・向上のための方策を実施し、ディスクロージャーを巡る社会的論議に参画することを目的に活動を行った。

ディスクロージャー研究会の座長および委員数は次のとおり（2022年度末）。

座長	許斐 潤	野村証券 CMA
委員数	8名	

ハ． ディスクロージャー研究会と企業会計研究会の協働で、四半期開示の見直しに関し、ディスクロージャー研究会の委員（専門部会委員を含む）と企業会計研究会の委員等を対象としたアンケートを実施し、結果を公表した（10月）。その内容を金融庁金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ（DWG）」で説明し（11月）、12月に公表されたDWG報告の中で引用された。

(2) アナリスト向け IR ミーティング・個人投資家向け IR セミナー

- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、「安心」「安全」を最優先に参加人数を制限し、感染防止策を講じつつ随時開催した。

イ． アナリスト向け IR ミーティング：開催実績 568 回（前年度 471 回）。

- ・ 開催件数は前年度を2割方上回ったが、コロナ禍前に比べると5割程度の水準（2018年度1,240回）。そうした中、企業の多様なニーズに対応しながらオンライン配信を実施。オンライン配信（ライブ・録画）を使用した開催は、全体の42%を占めた。この間、「全文書き起こし記事の協会ウェブサイト掲載」を継続した（全体の37%が利用）。

ロ． 個人投資家向け IR セミナー：開催実績 107 回（前年度 64 回）。

- ・ 開催件数は前年度を6割方上回ったが、コロナ禍前に比べると5割程度の水準（2018年度204回）。東京会場では、オンラインでの個人投資家の参加状況を探ることを主な目的に、ライブ配信を試験的に実施した（東京会場開催60社中33

社が利用)。

ハ. 産業研究会の活動

- 産業研究会全体会議では、各部会の活動実績ならびに活動計画を、オンラインで審議した(2回)。3月の会議では、アフターコロナにおけるIR説明会の方向性等について、意見交換をした。
- 産業部会では、国内外の産業動向、見通し等についての業界代表、専門家による講演会を、関心の高いテーマである中国シリーズを5回、ESG情報開示シリーズを3回、人的資本経営シリーズを3回、計11回行った(2021年度5回)。
- 技術部会では、証券・金融市場に影響し得る新技術、新製品等について、各界の専門家による講演会を2回開催した(2021年度4回)。

座長	許斐 潤	野村証券 CMA
企業部会・部会長	村松 高明	SMBC 日興証券
産業部会・部会長	遠藤 宏	みずほ銀行 CMA
技術部会・部会長	許斐 潤	上掲

(3) 関係団体による企業のIR活動推進企画への協力等

- 東京証券取引所からは、引き続き当協会のアナリスト向けIRミーティングについて協賛という形で支援を受け、メールによる集客協力を得ている。

(4) 企業会計基準に関する活動

- 企業会計研究会では、企業会計基準に関する研究を進め、財務諸表の利用者として意見を発信するとともに、外部機関における審議、議論などへ積極的に参画している。委員は企業アナリスト、ファンドマネジャー、格付アナリスト、インベストメントバンカーなど様々な分野の実務家10名と、学識経験者2名で構成されている。

座長	小宮山 賢	早稲田大学
委員数	12名	

イ. 財務諸表利用者の代表として、財務会計基準機構(FASF)において、当協会事務局の熊谷部長が企業会計基準委員会(ASBJ)、土谷部長が企業会計基準諮問会

議の委員をそれぞれ務めている。また、熊谷部長は、金融庁の企業会計審議会内部統制部会の臨時委員を務めた。

ロ. 金融庁と財務会計基準機構が事務局を務める「国際会計・サステナビリティ開示人材ネットワーク」には、現在、企業会計研究会やサステナビリティ報告研究会の実務家委員を含む、当協会推薦の 39 名が財務諸表・サステナビリティ報告の利用者代表として登録されている。

ハ. IFRS 財団の IFRS 諮問会議 (IFRS-AC) に企業会計研究会の井口委員 (サステナビリティ報告研究会座長)、資本市場諮問委員会 (CMAC: 財務諸表利用者の代表者からなる会議体) に同研究会の大瀧委員、IFRS 解釈指針委員会 (IFRS-IC) に当協会事務局の熊谷部長が委員として参加し、日本の財務諸表 (IFRS-AC についてはサステナビリティ報告を含む) の利用者の声を国際的な場で発信している。

ニ. 国際会計基準審議会 (IASB) のアンドレアス・バーコウ議長の表敬訪問を受け、IASB の取り組みに関する意見交換を行った (5 月、3 月)。企業会計基準、監査基準などに関して、企業会計研究会の実務家委員を中心に、IASB (10 月、12 月、2 月、3 月の計 4 回)、国際監査・保証基準審議会 (IAASB) (7 月)、金融庁 (1 月) と意見交換会を開催した。

ホ. 国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用企業が増える状況下で、

- ・ 会計実務に携わる人材育成を主眼に、日本公認会計士協会 (JICPA) を中心に設立された「会計教育研修機構」の理事を、当協会の小池会長が務めている。
- ・ IFRS に対する関係者の意見調整を図る「IFRS 対応方針協議会」(4 回開催)の委員を、当協会の神津専務理事が務めている。

ヘ. 前記 (1) ハのとおり、ディスクロージャー研究会と企業会計研究会の協働で、四半期開示の見直しに関するアンケートを実施し、その結果を公表した (10 月)。

ト. 「監査上の主要な検討事項 (KAM: Key Audit Matters)」の記載が 2021 年 3 月期決算より全上場会社等に強制適用されたことを受け、公認会計士協会の協力を得て、2021 年度に続き、「証券アナリストに役立つ監査上の主要な検討事項 (KAM) の好事例集」(KAM の好事例集) を公表した (2 月)。また、当協会、日本公認会計士協会、金融庁それぞれの観点から KAM について解説する講演動画を、会員向けに配信 (3 月～5 月) すると共に、日本公認会計士協会の KAM に関する研修にも協力した。

(5) サステナビリティ報告に関する活動

イ. サステナビリティ報告研究会では、サステナビリティ報告に関する研究を進め、利用者として意見を発信するとともに、外部機関における審議、議論などへ積極的に参画している。委員はファンドマネジャー、アナリストなど様々な分野の実務家7名と、学識経験者および公認会計士2名で構成されている。

座長 井口 譲二 ニッセイアセットマネジメント
委員数 9名

ロ. サステナビリティ報告の利用者代表として、当協会事務局の土谷部長が財務会計基準機構のサステナビリティ基準諮問会議の委員を務めている。

ハ. 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) から公表された2つの公開草案「IFRS S1号『サステナビリティ関連財務情報開示に関する全般的な要求事項』」および「IFRS S2号『気候関連開示』」に関する意見書を提出した(7月)。また、ISSBと意見交換を行った(8月、12月)。

ニ. 当協会は、経済産業省「非財務情報の開示基準研究会」に、オブザーバーとして参加している。

5. 協会の活動に関する情報発信

(1) 協会設立60周年記念企画「CMAのキャリア・デベロップメントを考える」

- ・ 様々なキャリアを有するCMAによる座談会・インタビュー等を9回シリーズで配信した。また、会員から希望者を募り、応募者自身のキャリア形成に関するインタビューを行い動画・記事として発信したほか、協会ウェブサイトにもアナリストの役割を考える寄稿を掲載した(概要は別紙のとおり)。動画はYouTubeの協会チャンネルに掲載しCMAの認知度向上にも活用。また、記念ロゴを作成し、証券アナリストジャーナルやイベント等で使用し、協会への関心を高める一助とした。

(2) 大学生に対するCMA資格の認知度向上

- ・ 就活準備・企業研究を切り口とした動画や、CMA1次レベルを合格した大学生による座談会動画・インタビュー記事を5本制作し、YouTubeやFacebook広告などSNSを中心に情報発信した。

(3) 協会ブランデッドムービーの制作

- ・ 2021年に引き続き「デジタル配信を念頭においたストーリー性のある映像の制作・発信を行う事業」として経済産業省の補助金を受け、PB資格をテーマとす

るブランデッドムービーを作成。YouTube 広告を実施したことで動画再生回数は 19 万件を超えた。

(4) SNS を活用した広報活動の推進

- ・ 従来からの情報発信に加え、協会への関心を高めるよう Twitter で金融クイズキャンペーンを実施した。これにより、Facebook/Twitter/YouTube の協会アカウントフォロワー数は 4,642 名（3 月末現在、前年同期比+62%）となった。

(5) 協会ウェブサイトへのアクセス

- ・ 協会ウェブサイトへのアクセス件数は、CMA1 次レベル受講者の減少や協会ウェブサイト誘導広告を行わなかったこともあり、前年度比▲10.3%の減少（同 2021 年度+3.7%）。

6. 国際連携

(1) ACIIA（国際公認投資アナリスト協会）

- ・ 当協会は、ACIIA（スイス法人：23 加盟協会で構成）の会長協会として、組織運営、CIIA 資格の普及推進等をサポートしている。
- ・ ACIIA 理事会では、中国におけるゼロコロナ政策の影響もあって受験登録者数が大幅に減少したことに対応して、抜本的なコスト構造改革のため事務局機能の移転を決定・実施したほか、CIIA シラバスのポートフォリオ・マネジメントについて一部改訂を行った。また、当協会としては、CIIA 最終試験（9 月および 3 月）の問題作成にかかるサポートを実施した。
- ・ ILPIP（スイス法人：CIIA 学習教材の提供を行う国際機関、当協会を含む ACIIA 加盟協会の一部＜6 協会＞で構成）では、ポートフォリオ・マネジメントのテキストの一部改訂（Fintech and Data Analytics の追加等）を行った。

(2) CFA 協会

- ・ ESG 投資の開示に関する国内基準がない中、この分野について海外動向を知る一助として、CFA 協会の「投資プロダクトに関するグローバル ESG 開示基準」（2021 年版）の日本語訳を公表した（9 月）。公表に当たっては、当協会に「ESG 投資開示基準翻訳タスクフォース」（座長栗原洋、委員数 6 名）を設け^(注)、そのレビューを経たほか、CFA 協会の認証を得た。
(注) 6 月に設置し、日本語訳公表後の 9 月に廃止した。
- ・ CFA 協会関係者の来訪を受け（2 月）、両協会の協力関係を確認し、今後の連携の可能性などについて広く意見交換を行った。
- ・ CFA 協会が推進する GIPS 基準について、前述のとおり当協会は日本における

GIPS 基準スポンサーとなっており、GIPS 基準の委員会活動等に参画している。

(3) ASIF (アジア証券投資アナリスト連合会)

- ・ 当協会は、ASIF (豪州法人：7 加盟協会で構成) の副会長協会として組織運営をサポートしている。ASIF 理事会では、ASIF ウェビナーの企画、ウェブサイトの活用等について検討した。

7. 組織運営

(1) 会員関係 (参考 1 参照)

イ. 会員数の状況

- ・ 検定会員数は 28,407 名 (3 月末)。2021 年度の特異要因 (2020 年度 CMA 第 2 次試験の合格者発表の後ずれによる入会者の増加) がなくなったものの、第 2 次試験の合格者増から、会員数は前年度比増加 (+605 名) となった。

【検定会員数】 (名)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
人数	27,169	27,420	26,981	27,802	28,407
前年度比増減	+385	+251	▲439	+821	+605

ロ. マイページの利用促進

- ・ マイページ登録会員比率 (3 月末) は、利用促進を進めてきたことに加え、4 月以降の証券アナリストジャーナル冊子の個人会員向け送付の取り止めもあり (電子ジャーナルはマイページから閲覧)、95.6%と前年同期比+0.5%ポイント上昇した。

ハ. 検定会員補 (CCMA) 制度

- ・ 検定会員補 (CCMA) 登録者数は、2022 年度末 894 名 (前年度末 857 名) と前年比 37 名増加した。

(2) 経理・財務関係

イ. 経理・財務の概況

- ・ 証券アナリストジャーナルの配付冊数減少による通信運搬費、印刷製本費等の減少等により費用は減少した。しかし、証券アナリスト CMA プログラム改定に伴う移行措置の影響とみられる受講料減少を中心に収益の減少がより大幅となった。このため、「評価損益等調整前当期経常増減額」は▲14 百万円の赤字となった (前年度は 15 百万円の黒字)。
- ・ 経理 DX (クラウド型会計システム、経費精算・ワークフローシステムの導入など) を進めることで安定的、効率的な業務運営体制の整備に取り組んだ。

ロ. 基金への寄附の状況

- ・ 当協会創立 50 周年を機に創設した証券アナリスト育成のための 2 つの基金の合計額は、2022 年度末現在 253 百万円（うち当協会拠出分 227 百万円、寄附分 424 件 26 百万円）にのぼっている。

①アジア証券アナリスト教育支援基金

主としてアジアにおける証券アナリスト教育の整備・レベルアップを支援。

②大学等証券アナリスト教育推進基金

主として大学・大学院における証券アナリスト教育向上のため、当協会による寄附講座・提携講座等を推進。

ハ. 資金運用

- ・ 2022 年度は、2022 年 2 月の資金運用諮問会議の答申に即して、米ドル建て債券、ETF を購入するなど、中長期的観点に立ったリスク分散等を進めた。また、2023 年 2 月に資金運用諮問会議を開催し、2023 年度の安定的かつ効率的な資金運用方針について答申を得た。

(3) システム情報関連

- ・ 新カリキュラムに基づく CMA 第 2 次レベル講座や第 2 次試験への対応、代金収納代行会社変更等への対応のため、基幹業務システムのメンテナンス等を行った。また、会員・受講者の利便性向上のため、CMA 試験・PB 試験の合格証明書や受験・受講費用にかかる受領書をマイページからダウンロード可能としたほか、CMA 入会申込のオンライン化も行った。

この間、2023 年度から本格化する基幹業務システムの基盤更改や、業務継続力強化の観点からのリモートアクセスシステムの見直しに向けた作業を進めた。

(4) 協会運営関連

イ. 情報管理体制の強化

- ・ 情報セキュリティハンドブックを改訂し、周知するとともに、情報セキュリティに関する理解度テスト等を行った。また、個人情報保護法に関する研修を実施した。
- ・ 「標的型メール攻撃」の模擬訓練を行った、
- ・ 個人情報を含む電子ファイルの管理状況についての内部監査、在宅勤務用パソコン・公用スマートフォンの利用状況の適切性の点検を行った。

ロ. ウェルビーイングに配慮した職場作り

- ・ 人材育成施策の一環として、全役職員・派遣スタッフを対象とした定額制 e ラーニングサービスを導入した（5 月）。

- ・ ストレスチェック、ハラスメント研修、新型コロナウイルス感染防止対策などにより、ウェルビーイングに配慮した働き甲斐のある職場づくりに取組んだ。

ハ. 代議員改選の実施

- ・ 第7回代議員改選を実施し、個人会員代議員 136 名、法人会員代議員 13 社が決定（9月）した。

(5) 総会、理事会等の開催状況

イ. 総会の開催状況

- ・ 第50回定時総会

6月15日開催の第50回定時総会において、以下の事項が報告された。

- 報告事項
1. 2021年度事業報告及び決算
 2. 2022年度事業計画書、収支予算、資金調達及び設備投資の見込み
 3. 会計監査人の再任の件
 4. 代議員選挙管理委員会の設置の件

ロ. 理事会の開催状況

- ・ 2022年度は理事会を4回開催した（第517回理事会は、定款第44条、第45条に基づく書面による理事会となった）。各理事会の決議事項、報告事項は参考2のとおり。

ハ. 監事の活動状況等

- ・ 監事会合が2022年5月13日に開催され、会計監査人から報告を受けるとともに、協会の業務、財産・会計状況の調査を行った。これを踏まえ、定款第51条に基づき、2021年度の事業報告および決算について監査を実施し監査報告書を作成した。
- ・ 監事は、定款第31条に定める監事の職務権限に基づき、2022年度中に開催された全ての理事会に出席するなどにより、理事の職務執行状況の監査を行った。同時に、2022年5月の理事会および6月の定時総会では、事業報告書等が適正かつ正確である旨の報告を行った。

ニ. 運営委員会の開催状況

- ・ 運営委員会を3月2日に開催した。会長から諮問を受けた、2023年度事業計画に関する件について討議を行った。委員会で出された意見等は3月開催の第519回理事会で報告された。

(6) 役員等の異動 (役員等の名簿は当協会ウェブサイトに掲載、以下同様)

イ. 役員の異動

- ・ 高田創理事は、2022年6月2日付で辞任された。
- ・ 渥美恭弘常務理事 (代表理事) は、2022年11月9日付で辞任された。

理事は26名、監事は3名となった。

ロ. 運営委員会、規律委員会、人事・報酬委員会委員の異動

2022年度の異動はなし。

ハ. 顧問の異動 (() 内は就任・退任の時期)

就任4名	長島 巖 (2022年4月)	白川 儀一 (2022年7月)
	辻 松雄 (2022年7月)	稲垣 精二 (2022年7月)

退任4名	高倉 透 (2022年4月)	船曳真一郎 (2022年7月)
	岩本 秀治 (2022年7月)	高田 幸徳 (2022年7月)

(7) 事務局役職員の状況 (2022年度末)

- ① 理事の数 : 4名
- ② 常勤職員数 : 59名

Ⅲ. 決算

2022年度の収支状況は、証券アナリストジャーナルの配付冊数減少による通信運搬費、印刷製本費等の減少を中心に費用は減少したが、CMAプログラム改定に伴う移行措置の影響とみられる受講料減少を中心に収益の減少がより大幅であったため、「評価損益等調整前当期経常増減額」は▲14百万円の赤字となった(前年度は15百万円の黒字)。

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	514,096,736	402,238,725	111,858,011
未収金	45,405,842	43,755,332	1,650,510
未収会費	10,231,000	8,710,000	1,521,000
前払金	2,565,648	1,798,621	767,027
立替金	134,500	0	134,500
出版物	1,143,968	707,080	436,888
貸倒引当金	△ 4,399,330	△ 3,484,000	△ 915,330
流動資産合計	569,178,364	453,725,758	115,452,606
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	62,096,357	163,359,256	△ 101,262,899
投資有価証券	2,958,038,100	2,864,522,900	93,515,200
基本財産合計	3,020,134,457	3,027,882,156	△ 7,747,699
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	132,472,000	137,097,000	△ 4,625,000
役員退職給付引当資産	36,190,000	41,300,000	△ 5,110,000
教育調査研究積立資産	489,430,403	473,065,003	16,365,400
事務施設積立資産	1,333,129,622	1,378,277,383	△ 45,147,761
大会事業積立資産	180,063,720	152,176,039	27,887,681
大学等証券アナリスト教育推進基金	125,353,526	125,134,676	218,850
アナリスト証券アナリスト教育支援基金	127,634,820	126,362,220	1,272,600
特定資産合計	2,424,274,091	2,433,412,321	△ 9,138,230
(3) その他固定資産			
建物附属設備	269,741	474,587	△ 204,846
什器備品	4,082,586	5,133,742	△ 1,051,156
ソフトウェア	233,991,138	275,974,433	△ 41,983,295
ソフトウェア仮勘定	16,830,000	0	16,830,000
投資有価証券	565,522,394	635,936,900	△ 70,414,506
出資金	1,000,000	1,000,000	0
敷金・保証金	88,790,100	88,790,100	0
その他固定資産合計	910,485,959	1,007,309,762	△ 96,823,803
固定資産合計	6,354,894,507	6,468,604,239	△ 113,709,732
資産合計	6,924,072,871	6,922,329,997	1,742,874
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	75,173,333	64,800,371	10,372,962
前受金	76,939,000	92,525,500	△ 15,586,500
預り金	7,413,341	5,055,388	2,357,953
賞与引当金	51,240,000	49,200,000	2,040,000
役員賞与引当金	4,770,000	7,220,000	△ 2,450,000
流動負債合計	215,535,674	218,801,259	△ 3,265,585
2. 固定負債			
退職給付引当金	132,472,000	137,097,000	△ 4,625,000
役員退職給付引当金	36,190,000	41,300,000	△ 5,110,000
固定負債合計	168,662,000	178,397,000	△ 9,735,000
負債合計	384,197,674	397,198,259	△ 13,000,585
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	26,030,709	23,903,809	2,126,900
指定正味財産合計	26,030,709	23,903,809	2,126,900
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(26,030,709)	(23,903,809)	(2,126,900)
2. 一般正味財産			
6,513,844,488	6,501,227,929	12,616,559	
(うち基本財産への充当額)	(3,020,134,457)	(3,027,882,156)	(△ 7,747,699)
(うち特定資産への充当額)	(2,229,581,382)	(2,231,111,512)	(△ 1,530,130)
正味財産合計	6,539,875,197	6,525,131,738	14,743,459
負債および正味財産合計	6,924,072,871	6,922,329,997	1,742,874

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	67,319,080	55,486,922	11,832,158
基本財産受取利息	10,377,457	10,851,691	△ 474,234
基本財産受取配当金	56,941,623	44,635,231	12,306,392
特定資産運用益	81,649,046	66,740,157	14,908,889
特定資産受取利息	51,846	69,605	△ 17,759
特定資産受取配当金	81,597,200	66,670,552	14,926,648
受取入会金	13,030,000	16,030,000	△ 3,000,000
法人会員入会金	100,000	0	100,000
個人会員入会金	12,930,000	16,030,000	△ 3,100,000
受取会費	544,896,900	536,975,200	7,921,700
法人会員会費	21,600,000	22,000,000	△ 400,000
個人会員会費	509,004,900	500,175,200	8,829,700
賛助会員会費	14,292,000	14,800,000	△ 508,000
事業収益	792,629,381	895,866,333	△ 103,236,952
証券アナリスト受講料	400,237,400	534,243,800	△ 134,006,400
証券アナリスト受験料	165,809,700	163,179,400	2,630,300
PB受験料	28,713,600	24,487,370	4,226,230
PB継続学習料	8,031,000	7,904,400	126,600
国際試験登録・受験料	5,848,900	6,933,900	△ 1,085,000
会員補講習・登録・継続料	11,412,800	10,098,400	1,314,400
基礎講座受講・受験料	11,724,600	11,500,800	223,800
対面教育受講料	0	1,105,100	△ 1,105,100
IRミーティング等企業負担料	131,023,196	99,859,584	31,163,612
セミナー・講演会参加料	1,510,600	1,281,530	229,070
広告収入・会報購読料	3,469,153	3,799,825	△ 330,672
推奨図書販売代	6,435,000	8,743,488	△ 2,308,488
資料頒布代	2,252,740	3,887,502	△ 1,634,762
その他収益	16,160,692	18,841,234	△ 2,680,542
受取補助金等	10,992,000	10,977,000	15,000
受取国庫補助金	2,992,000	2,977,000	15,000
受取民間助成金	8,000,000	8,000,000	0
為替差益	0	762,608	△ 762,608
雑収益	13,474,460	22,912,389	△ 9,437,929
受取利息	1,862,258	5,160	1,857,098
受取配当金	11,612,202	22,907,229	△ 11,295,027
経常収益計	1,523,990,867	1,605,750,609	△ 81,759,742

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費	1,384,805,242	1,450,486,485	△ 65,681,243
役員報酬	38,120,000	46,160,000	△ 8,040,000
給料手当	356,720,640	357,059,108	△ 338,468
臨時雇賃金	3,153,515	2,590,847	562,668
役員賞与引当金繰入額	3,230,000	5,670,000	△ 2,440,000
賞与引当金繰入額	45,160,000	44,070,000	1,090,000
役員退職給付費用	15,249,500	15,512,000	△ 262,500
退職給付費用	28,782,600	29,135,250	△ 352,650
福利厚生費	55,802,397	62,351,368	△ 6,548,971
派遣・委託料	74,337,737	68,257,995	6,079,742
出題・採点料	49,208,130	47,596,480	1,611,650
講演・原稿料	69,615,433	62,821,540	6,793,893
研究費・謝礼	37,771,198	35,889,762	1,881,436
旅費交通費	14,607,942	15,204,546	△ 596,604
通信運搬費	38,375,859	77,874,213	△ 39,498,354
電算機事務費	142,145,863	134,761,658	7,384,205
印刷製本費	73,829,191	97,652,476	△ 23,823,285
会議費	1,118,856	346,648	772,208
図書費	1,735,325	1,126,874	608,451
推奨図書仕入費	5,954,532	7,526,972	△ 1,572,440
消耗什器備品費	3,100,550	4,828,260	△ 1,727,710
消耗品費	1,482,521	977,223	505,298
会場借室料	50,326,726	52,660,945	△ 2,334,219
賃借料	103,395,817	106,532,089	△ 3,136,272
清掃費	2,507,582	2,674,782	△ 167,200
修繕費	514,662	587,664	△ 73,002
広告宣伝費	12,267,190	17,815,289	△ 5,548,099
諸会費	8,921,021	9,181,651	△ 260,630
支払手数料	29,572,856	30,101,207	△ 528,351
支払寄付金	1,911,000	1,962,594	△ 51,594
租税公課	33,080,930	35,479,780	△ 2,398,850
減価償却費	75,491,313	70,517,520	4,973,793
貸倒引当金繰入額	4,399,330	3,484,000	915,330
貸倒損失	640,000	239,120	400,880
為替差損	458,677	0	458,677
雑 費	1,816,349	1,836,624	△ 20,275
管理費	153,236,817	140,597,062	12,639,755
役員報酬	8,160,000	7,185,000	975,000
給料手当	52,047,972	45,926,976	6,120,996
役員賞与引当金繰入額	1,540,000	1,550,000	△ 10,000
賞与引当金繰入額	6,080,000	5,130,000	950,000
役員退職給付費用	4,998,000	4,732,000	266,000
退職給付費用	4,970,600	4,785,750	184,850
福利厚生費	9,107,881	9,057,849	50,032
派遣・委託料	4,612,469	8,804,645	△ 4,192,176
研究費・謝礼	47,000	78,000	△ 31,000
旅費交通費	2,396,194	2,022,601	373,593
通信運搬費	3,438,593	3,194,244	244,349

科 目	当年度	前年度	増減
電算機事務費	15,353,165	15,448,680	△ 95,515
印刷製本費	1,226,940	1,264,298	△ 37,358
会議費	125,980	168,961	△ 42,981
図書費	0	2,750	△ 2,750
消耗什器備品費	0	2,090	△ 2,090
消耗品費	603,065	184,362	418,703
会場借室料	1,270,060	2,207,920	△ 937,860
賃借料	5,503,439	5,693,814	△ 190,375
保険料	1,642,090	0	1,642,090
清掃費	131,978	140,778	△ 8,800
諸会費	72,000	72,000	0
支払手数料	19,066,993	12,168,134	6,898,859
租税公課	4,390	14,090	△ 9,700
減価償却費	10,743,464	8,479,694	2,263,770
雑 費	94,544	2,282,426	△ 2,187,882
経常費用計	1,538,042,059	1,591,083,547	△ 53,041,488
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,051,192	14,667,062	△ 28,718,254
有価証券評価損益	△ 4,756,123	213,874,959	△ 218,631,082
基本財産評価損益	△ 20,777,699	119,348,021	△ 140,125,720
特定資産評価損益	△ 1,530,130	53,719,149	△ 55,249,279
投資有価証券評価損益	17,551,706	40,807,789	△ 23,256,083
有価証券売却損益	31,423,874	△ 253,886	31,677,760
基本財産売却損益	△ 13,401	△ 10,518	△ 2,883
特定資産売却損益	31,525,225	△ 199,201	31,724,426
投資有価証券売却損益	△ 87,950	△ 44,167	△ 43,783
評価損益等計	26,667,751	213,621,073	△ 186,953,322
当期経常増減額	12,616,559	228,288,135	△ 215,671,576
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	18	△ 18
什器備品除却損	0	18	△ 18
経常外費用計	0	18	△ 18
当期経常外増減額	0	△ 18	18
当期一般正味財産増減額	12,616,559	228,288,117	△ 215,671,558
一般正味財産期首残高	6,501,227,929	6,272,939,812	228,288,117
一般正味財産期末残高	6,513,844,488	6,501,227,929	12,616,559
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	2,040,000	2,005,000	35,000
特定資産評価損益	86,900	△ 546,000	632,900
当期指定正味財産増減額	2,126,900	1,459,000	667,900
指定正味財産期首残高	23,903,809	22,444,809	1,459,000
指定正味財産期末残高	26,030,709	23,903,809	2,126,900
III 正味財産期末残高	6,539,875,197	6,525,131,738	14,743,459

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	67,319,080		67,319,080
基本財産受取利息	10,377,457		10,377,457
基本財産受取配当金	56,941,623		56,941,623
特定資産運用益	73,921,768	7,727,278	81,649,046
特定資産受取利息	44,247	7,599	51,846
特定資産受取配当金	73,877,521	7,719,679	81,597,200
受取入会金	13,030,000		13,030,000
法人会員入会金	100,000		100,000
個人会員入会金	12,930,000		12,930,000
受取会費	279,594,450	265,302,450	544,896,900
法人会員会費	10,800,000	10,800,000	21,600,000
個人会員会費	254,502,450	254,502,450	509,004,900
賛助会員会費	14,292,000		14,292,000
事業収益	792,629,381		792,629,381
証券アナリスト受講料	400,237,400		400,237,400
証券アナリスト受験料	165,809,700		165,809,700
PB受験料	28,713,600		28,713,600
PB継続学習料	8,031,000		8,031,000
国際試験登録・受験料	5,848,900		5,848,900
会員補講習・登録・継続料	11,412,800		11,412,800
基礎講座受講・受験料	11,724,600		11,724,600
IRミーティング等企業負担料	131,023,196		131,023,196
セミナー・講演会参加料	1,510,600		1,510,600
広告収入・会報購読料	3,469,153		3,469,153
推奨図書販売代	6,435,000		6,435,000
資料頒布代	2,252,740		2,252,740
その他収益	16,160,692		16,160,692
受取補助金等	10,992,000		10,992,000
受取国庫補助金	2,992,000		2,992,000
受取民間助成金	8,000,000		8,000,000
雑収益	13,474,460		13,474,460
受取利息	1,862,258		1,862,258
受取配当金	11,612,202		11,612,202
経常収益計	1,250,961,139	273,029,728	1,523,990,867

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
(2) 經常費用			
事業費	1,384,805,242		1,384,805,242
役員報酬	38,120,000		38,120,000
給料手当	356,720,640		356,720,640
臨時雇賃金	3,153,515		3,153,515
役員賞与引当金繰入額	3,230,000		3,230,000
賞与引当金繰入額	45,160,000		45,160,000
役員退職給付費用	15,249,500		15,249,500
退職給付費用	28,782,600		28,782,600
福利厚生費	55,802,397		55,802,397
派遣・委託料	74,337,737		74,337,737
出題・採点料	49,208,130		49,208,130
講演・原稿料	69,615,433		69,615,433
研究費・謝礼	37,771,198		37,771,198
旅費交通費	14,607,942		14,607,942
通信運搬費	38,375,859		38,375,859
電算機事務費	142,145,863		142,145,863
印刷製本費	73,829,191		73,829,191
会議費	1,118,856		1,118,856
図書費	1,735,325		1,735,325
推奨図書仕入費	5,954,532		5,954,532
消耗什器備品費	3,100,550		3,100,550
消耗品費	1,482,521		1,482,521
会場借室料	50,326,726		50,326,726
賃借料	103,395,817		103,395,817
清掃費	2,507,582		2,507,582
修繕費	514,662		514,662
広告宣伝費	12,267,190		12,267,190
諸会費	8,921,021		8,921,021
支払手数料	29,572,856		29,572,856
支払寄付金	1,911,000		1,911,000
租税公課	33,080,930		33,080,930
減価償却費	75,491,313		75,491,313
貸倒引当金繰入額	4,399,330		4,399,330
為替差損	458,677		458,677
貸倒損失	640,000		640,000
雑費	1,816,349		1,816,349

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		153,236,817	153,236,817
役員報酬		8,160,000	8,160,000
給料手当		52,047,972	52,047,972
役員賞与引当金繰入額		1,540,000	1,540,000
賞与引当金繰入額		6,080,000	6,080,000
役員退職給付費用		4,998,000	4,998,000
退職給付費用		4,970,600	4,970,600
福利厚生費		9,107,881	9,107,881
派遣・委託料		4,612,469	4,612,469
研究費・謝礼		47,000	47,000
旅費交通費		2,396,194	2,396,194
通信運搬費		3,438,593	3,438,593
電算機事務費		15,353,165	15,353,165
印刷製本費		1,226,940	1,226,940
会議費		125,980	125,980
消耗品費		603,065	603,065
会場借室料		1,270,060	1,270,060
賃借料		5,503,439	5,503,439
保険料		1,642,090	1,642,090
清掃費		131,978	131,978
諸会費		72,000	72,000
支払手数料		19,066,993	19,066,993
租税公課		4,390	4,390
減価償却費		10,743,464	10,743,464
雑費		94,544	94,544
経常費用計	1,384,805,242	153,236,817	1,538,042,059
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 133,844,103	119,792,911	△ 14,051,192
有価証券評価損益	2,016,041	△ 6,772,164	△ 4,756,123
基本財産評価損益	△ 20,777,699		△ 20,777,699
特定資産評価損益	5,242,034	△ 6,772,164	△ 1,530,130
投資有価証券評価損益	17,551,706		17,551,706
有価証券売却損益	31,423,874		31,423,874
基本財産売却損益	△ 13,401		△ 13,401
特定資産売却損益	31,525,225		31,525,225
投資有価証券売却損益	△ 87,950		△ 87,950
評価損益等計	33,439,915	△ 6,772,164	26,667,751
当期経常増減額	△ 100,404,188	113,020,747	12,616,559

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 100,404,188	113,020,747	12,616,559
一般正味財産期首残高			6,501,227,929
一般正味財産期末残高			6,513,844,488
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	2,040,000		2,040,000
特定資産評価損益	86,900		86,900
当期指定正味財産増減額	2,126,900	0	2,126,900
指定正味財産期首残高			23,903,809
指定正味財産期末残高			26,030,709
III 正味財産期末残高			6,539,875,197

（注）貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- 満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
- ・時価のあるもの・・・移動平均法による時価法によっている。
- ・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物附属設備および什器備品・・・定率法。ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法。
- ・ソフトウェア・・・・・・・・・・定額法。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒の実績率により回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金として計上している。

・役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給見込額のうち当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上している。

・退職給付引当金

職員について退職給付の自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

・役員退職給付引当金

役員について内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高

基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	163,359,256	0	101,262,899	62,096,357
投資有価証券	2,864,522,900	114,292,899	20,777,699	2,958,038,100
小計	3,027,882,156	114,292,899	122,040,598	3,020,134,457
特定資産				
退職給付引当資産	137,097,000	27,300,000	31,925,000	132,472,000
役員退職給付引当資産	41,300,000	17,430,000	22,540,000	36,190,000
教育調査研究積立資産	473,065,003	16,365,400	0	489,430,403
事務施設積立資産	1,378,277,383	0	45,147,761	1,333,129,622
大会事業積立資産	152,176,039	27,887,681	0	180,063,720
大学等証券アナリスト教育推進基金	125,134,676	1,020,000	801,150	125,353,526
アジア証券アナリスト教育支援基金	126,362,220	1,272,600	0	127,634,820
小計	2,433,412,321	91,275,681	100,413,911	2,424,274,091
合 計	5,461,294,477	205,568,580	222,454,509	5,444,408,548

- (注) 1. 基本財産のうち投資有価証券の当期減少額は、基本財産有価証券評価損益△20,777,699円（一般正味財産増減の部）である。
2. 教育調査研究積立資産の当期増加額は、特定資産有価証券評価損益16,365,400円（一般正味財産増減の部）である。
3. 事務施設積立資産の当期減少額は、特定資産有価証券評価損益△45,147,761円（一般正味財産増減の部）である。
4. 大会事業積立資産の当期増加額は、特定資産有価証券評価損益27,887,681円（一般正味財産増減の部）である。
5. 大学等証券アナリスト教育推進基金の当期減少額は、特定資産有価証券評価損益△801,150円（一般正味財産増減の部△873,350円、指定正味財産増減の部72,200円）である。
6. アジア証券アナリスト教育支援基金の当期増加額には、特定資産有価証券評価損益252,600円（一般正味財産増減の部237,900円、指定正味財産増減の部14,700円）が含まれている。

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	62,096,357	—	(62,096,357)	—
投資有価証券	2,958,038,100	—	(2,958,038,100)	—
小計	3,020,134,457	—	(3,020,134,457)	—
特定資産				
退職給付引当資産	132,472,000	—	—	(132,472,000)
役員退職給付引当資産	36,190,000	—	—	(36,190,000)
教育調査研究積立資産	489,430,403	—	(489,430,403)	—
事務施設積立資産	1,333,129,622	—	(1,333,129,622)	—
大会事業積立資産	180,063,720	—	(180,063,720)	—
大学等証券アナリスト教育推進基金	125,353,526	(15,849,312)	(109,504,214)	—
アジア証券アナリスト教育支援基金	127,634,820	(10,181,397)	(117,453,423)	—
小計	2,424,274,091	(26,030,709)	(2,229,581,382)	(168,662,000)
合 計	5,444,408,548	(26,030,709)	(5,249,715,839)	(168,662,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	28,485,022	28,215,281	269,741
什器備品	28,969,589	24,887,003	4,082,586
ソフトウェア	461,675,423	227,684,285	233,991,138
合 計	519,130,034	280,786,569	238,343,465

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金	経済産業省	0	2,992,000	2,992,000	0	—
資本市場振興財団助成金	資本市場振興財団	0	8,000,000	8,000,000	0	—
受取補助金等 計		0	10,992,000	10,992,000	0	—

6 その他

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付の概要

退職一時金制度および企業型確定拠出年金制度を設けている。

② 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 33,753,200 円のうち、企業型確定拠出年金の事業主掛金は 5,324,200 円である。

③ 退職給付引当金の計算の基礎に関する事項

退職給付引当金の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく自己都合期末要支給額を基礎としている。

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品の運用に当たっては、公益法人としての性格等を踏まえ、資産の安全性や流動性の確保に十分留意するとともに、安定した利息・配当収入などインカムゲインを中心とした資金運用を行うこととし、利鞘狙いの短期売買などは行わない方針である

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用している金融商品は、金銭信託、債券、株式、不動産投資信託、上場投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク等にさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、信用リスク、市場価格変動リスクなどの管理方法を定めた当協会の資金運用規程に基づき行っている。

資金運用諮問会議の設置

外部の有識者で構成する資金運用諮問会議(毎年度1回以上開催)を設置し、同会議の答申等に基づき資金運用方針を定めている。

理事会への定期報告

金融商品の運用状況は、少なくとも年2回以上、理事会に報告している。

(3) 正味財産増減計算書関係

① 前年度まで「福利厚生費」に計上していた企業型確定拠出年金の事業主掛金を、当年度より「退職給付費用」として計上している。

② 前年度まで「雑費」に計上していた保険料を、当年度より「保険料」として計上している。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,484,000	4,399,330	3,484,000	0	4,399,330
賞与引当金	49,200,000	51,240,000	49,200,000	0	51,240,000
役員賞与引当金	7,220,000	4,770,000	7,220,000	0	4,770,000
退職給付引当金	137,097,000	27,300,000	31,925,000	0	132,472,000
役員退職給付引当金	41,300,000	17,430,000	22,540,000	0	36,190,000

財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	414,351
	普通預金	三菱UFJ銀行日本橋中央支店ほか	513,682,385
	未収金	受験料等	45,405,842
	未収会費	入会金・会費	10,231,000
	前払金	会場費等	2,565,648
	立替金	人間ドック代	134,500
	出版物	アドレスプロモーション・455冊	1,143,968
	貸倒引当金	未収会費	△ 4,399,330
流動資産合計			569,178,364
(固定資産)			
基本財産	普通預金	みずほ銀行兜町支店	62,096,357
	投資有価証券	金銭信託 三井住友信託銀行 債券 武田薬品工業社債ほか 株式 三井物産ほか 不動産投資信託 ジャパンリアルエステイトほか	300,000,000 1,190,142,800 825,333,700 642,561,600
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行兜町支店 金銭信託 三井住友信託銀行	42,472,000 90,000,000
	役員退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行兜町支店 金銭信託 三井住友信託銀行	26,190,000 10,000,000
	教育調査研究積立資産	普通預金 みずほ銀行兜町支店 株式 旭化成ほか 不動産投資信託 日本都市ファンドほか	40,127,753 324,109,250 125,193,400
	事務施設積立資産	普通預金 みずほ銀行兜町支店 株式 KDDIほか 不動産投資信託 野村不動産マスターファンドほか	2,789,572 775,773,050 554,567,000
	大会事業積立資産	普通預金 みずほ銀行兜町支店 株式 エーザイほか	7,351,720 172,712,000
	大学等証券アナリスト教育推進基金	普通預金 みずほ銀行兜町支店 株式 トヨタほか 不動産投資信託 コンフォリア・レジデンシャルほか	6,937,126 33,198,400 85,218,000
	アジア証券アナリスト教育支援基金	普通預金 みずほ銀行兜町支店 株式 東京海上ホールディングスほか 不動産投資信託 ユナイテッド・アーバンほか	9,978,520 25,431,300 92,225,000
その他固定資産	建物附属設備	内装造作等	269,741
	什器備品	パソコン等	4,082,586
	ソフトウェア	基幹システム等	233,991,138
	ソフトウェア仮勘定	基幹システム等	16,830,000
	投資有価証券	債券、株式、不動産投資信託、上場投資信託	565,522,394
	出資金	東京証券信用組合	1,000,000
	敷金・保証金	東京証券取引所ほか	88,790,100
固定資産合計			6,354,894,507
資産合計			6,924,072,871
(流動負債)			
	未払金	未払電算機事務費等	75,173,333
	前受金	受験料等	76,939,000
	預り金	源泉徴収所得税等	7,413,341
	賞与引当金	職員に対するもの	51,240,000
	役員賞与引当金	役員に対するもの	4,770,000
流動負債合計			215,535,674
	退職給付引当金	職員に対するもの	132,472,000
	役員退職給付引当金	役員に対するもの	36,190,000
固定負債合計			168,662,000
負債合計			384,197,674
正味財産			6,539,875,197

(参考1)

会員関連計数

【会員増加（減少）数の推移】 (名・社)

2005～2009 年度（平均）	2010～2014 年度（平均）	2015～2019 年度（平均）	2020 年度	2021 年度	2022 年度
735	558	291	▲448	805	596

【会員の異動】 (名・社)

区分	2021 年度末	当年度中の入会	当年度中の退会	2022 年度末
個人会員	27,871	1,293	691	28,473
検定会員	27,802	1,292	(注1) 687	28,407
一般会員	69	1	4	66
法人会員	195	(注2) 2	(注3) 2	195
賛助会員	150	1	7	144
個人賛助会員	27	0	2	25
法人賛助会員	123	(注4) 1	(注5) 5	119
計	28,216	1,296	700	28,812

(注1) 会費滞納を事由とする検定会員資格喪失者 102 名を含む。

なお、会費納入を督促したにもかかわらず、納入義務を果たしていない 2021 年度の会費等滞納検定会員（186 名<前年度 181 名>）に対しては、2022 年 7 月に「会員に与えられたサービスの取扱停止通知書」を送付した。また、2020 年度の会費等を滞納している検定会員（102 名<同 107 名>）は、定款第 12 条により 2022 年 8 月に会員資格を喪失した。

(注2) 法人会員入会 2 社

UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社 PwC あらた有限責任監査法人

(注3) 法人会員退会 2 社

エース証券株式会社 SMBC 日興証券株式会社 大阪支店

(注4) 法人賛助会員入会 1 団体

株式会社バルテクス・パートナーズ

(注 5) 法人賛助会員退会 5社・団体

株式会社アドバンスト・リサーチ・ジャパン 株式会社エースコンサルティング
 株式会社NTT データ サイオテクノロジー株式会社
 株式会社ホギメディカル

【個人会員の状況(所属業態別)〈2022年度末、以下同じ〉】 (名)

	証券 会社	投資 運用	銀行	信託 銀行	信金・ 信組・ リース 等	生命 保険	損害 保険	調査 研究所	事業 会社等	計
計	5,756	5,126	3,851	1,795	1,807	1,638	463	905	7,132	28,473
検定会員	5,752	5,122	3,851	1,794	1,797	1,636	463	899	7,093	28,407
一般会員	4	4	0	1	10	2	0	6	39	66

【法人会員の状況(業態別)】 (社・団体)

証券 会社	投資 運用	銀行	信託 銀行	生命 保険	損害 保険	その他 金融	調査 研究所等	計
56	46	46	5	17	5	4	16	195

【法人賛助会員の状況(業態別)】 (社・団体)

証券・金 融・生損 保関連法 人・団体	信金・ 信組・ リース等	投資運用	コンサル ティング業	大学	上場会社 等	その他の 法人等	計
15	17	12	12	8	36	19	119

(参考 2)

理事会における決議事項、報告事項

第 516 回理事会 (2022 年 5 月 20 日開催)

- 決議事項 第 1 号議案 2021 年度事業報告及び決算の件
第 2 号議案 2021 年度決算に当っての基本財産・積立基金への積立
の件
第 3 号議案 中期ビジョン (2022 年度～2024 年度)
第 4 号議案 プライベートバンキング教育および試験制度規則の改正
の件
第 5 号議案 代議員選挙管理委員会の設置の件
第 6 号議案 第 50 回定時総会の開催日時、場所、議題の件
- 報告事項 会計監査人の再任の件

第 517 回理事会 (「決議の省略」方式。決議のあったものとみなされた日： 2022 年 10 月 14 日)

- 決議事項 議案 会社役員賠償責任保険 (D&O 保険) 契約更新の件

第 518 回理事会 (2022 年 11 月 15 日開催)

- 決議事項 議案 各種委員会の効率的な運営のための規程改正
報告事項 2022 年度上期事業実績概要

第 519 回理事会 (2023 年 3 月 16 日開催)

- 決議事項 議案 2023 年度事業計画書、2023 年度収支予算、資金調達及び設備
投資の見込みの件
報告事項 資金運用諮問会議答申 (2023 年 2 月 15 日付) の骨子

(別 紙)

協会創立 60 周年企画「CMA のキャリア・デベロップメントを考える」概要

【「CMA のキャリア・デベロップメントを考える」配信】

配信月	内 容
2022 年	<対談>アナリストのキャリアパスとしての社外取締役
4 月	北川 哲雄氏 青山学院大学名誉教授・東京都立大学特任教授 菊地 正俊氏 CMA みずほ証券チーフストラテジスト
4 月	<インタビュー>アナリストのキャリアパスとしての社外取締役 山本 高稔氏 CMA 日立製作所 社外取締役 村田製作所社外取締役
4 月	<インタビュー>アナリストのキャリアパスとしての社外取締役 海津 政信氏 CMA 野村證券株式会社 金融経済研究所 シニアリサーチフェ ロー兼アドバイザー/SMC 株式会社 社外取締役
6 月	<座談会>金融業界を超えて広がる CMA 活躍の場 磯田 篤岐氏 CMA 東京都産業労働局 金融部 市川 祐子氏 CMA マーケットリバー 代表取締役 土井 義人氏 CMA コシダカホールディングス 常務取締役
8 月	<座談会>プロフェッショナルを究める CMA 飯島 隆博氏 CMA 弁護士 森・濱田松本法律事務所、ニューヨーク州弁護士 松田 千恵子氏 CMA 東京都立大学 大学院 経営学研究科教授 渡部 崇文氏 CMA 公認会計士・税理士・証券アナリスト
12 月	<インタビュー>CMA が大学教授への道を開くには 塚崎 公義氏 経済評論家 神津 多可思 CMA 当協会専務理事
2023 年	<座談会>人材コンサルタントから見た CMA
3 月	若林 喬氏 JAC Recruitment 金融ディビジョン部長 森本 千賀子氏 morich 代表取締役
3 月	<インタビュー>CMA がベンチャー投資家として活躍するには 平野 清久氏 CMA 大和企業投資 代表取締役社長
3 月	<座談会>CMA が目指すキャリア創造とは 引頭 麻実氏 CMA 東京ガス / 味の素 社外取締役 菱田 賀夫氏 CMA 三井住友アセットマネジメント 代表取締役社長 佐藤 淑子氏 CMA 日本 IR 協議会 専務理事

【応募のあった会員へのインタビュー】

2023年 <インタビュー記事>

1月 吉沢 勲氏 CMA ジーテクト 取締役 専務執行役員

1月 <インタビュー記事>

吉田 知紘氏 CMA ニッセイアセットマネジメント ファイナンシャルテクノロジー運用部シニア・ポートフォリオ・マネージャー

2月 <インタビュー動画>

羽田 明浩氏 CMA 国際医療福祉大学大学院教授

2月 <インタビュー記事>

入江 正孝氏 CMA ダイヤモンドエレクトリックホールディングス 取締役監査等委員

3月 <インタビュー動画>

大谷 洋司氏 CMA パナソニックホールディングス PLT 担当

4月 <インタビュー動画>

玉置 雄一氏 CMA メットライフ生命

【協会ウェブサイトへの寄稿】

2022年 <特別寄稿>あらためてアナリストの役割を考える

12月 渡辺 英克氏 みずほ証券 エクイティ調査部長

独立監査人の監査報告書

2023年4月28日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会 長 小池 広靖 殿

清 泉 監 査 法 人
東京都中央区
指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 辺土知厚

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に

重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意

を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の 2023 年 3 月 31 日現在の 2022 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会長（代表理事） 小池 広靖 殿

2023年5月15日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監事 増川 道夫

2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。
- (4) 清泉監査法人の監査の方法および結果は相当であると認める。

以上

(注) 都合により印影を省略しています。

監査報告書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会長（代表理事） 小池 広靖 殿

2023年5月15日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監事 坂井 竜裕

2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。
- (4) 清泉監査法人の監査の方法および結果は相当であると認める。

以上

(注) 都合により印影を省略しています。

監査報告書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会長（代表理事） 小池 広靖 殿

2023年5月15日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監事 松崎 裕之

2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。
- (4) 清泉監査法人の監査の方法および結果は相当であると認める。

以上

(注) 都合により印影を省略しています。

以上のとおり報告いたします。

2023年 5月22日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会 長 (代表理事)	小池 広靖	理 事	小沼 泰之
副 会 長	新井 富雄	同	許斐 潤
同	佐藤 淑子	同	坂本 昌史
同	菱田 賀夫	同	杉江 潤
専務理事 (代表理事)	神津 多可思 (常勤)	同	高鍋 朗
理 事	阿久沢 哲夫	同 (業務執行理事)	竹澤 秀樹 (常勤)
同	浅井 公広	同	中空 麻奈
同 (業務執行理事)	磯野 義治 (常勤)	同	中村 明弘
同	引頭 麻実	同	西岡 明彦
同	大崎 能正	同	藤岡 智男
同	小倉 加奈子	同 (業務執行理事)	藤林 宏 (常勤)
同	艸薙 望	同	松本 昌男
同	櫛田 誠希	同	山崎 宏

以 上